

（表）

農地転用許可申請書

令和 年 月 日

長門市農業委員会会長 様

申請者 住所
氏名

下記のとおり農地の転用の許可を受けたいので、農地法第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

土地の表示等	市町	大字	字	地番	地 目		面積	利用 状況	所有者	耕作者	備考
					登記簿	現況					
現 況 地 目		田			畑			計			
別 面 積		㎡			㎡			㎡			
事業計画	目的又は用途										
	工 事 の 期 間		年 月 日から 年 月 日まで								
	転用後の利用期間		永続的な利用 一時的な利用（ 年 月 日までに原状回復）								
	施 設 等 の 概 要		名 称		施設等 の 数	1棟当たり の建築面積	総建築面積	計 画 の 所 要 面 積			
						㎡	㎡	㎡			
申請書作成者		氏名（法人にあつては 担 当 者 の 職 氏 名）				※農業委員 会受付欄					
		勤務先（法人にあつて はその事業所）の名称									
		電 話 番 号		局 番							

(裏)

申請者の職業若しくは業種又は業務内容	※記入不要
農地の転用をしようとする事由	
農地の転用の妨げとなる権利を有する者の状況	
その他参考となるべき事項	

添付書類

- 1 位置図
- 2 付近見取図
- 3 土地の登記事項証明書
- 4 公図の写し
- 5 事業計画書
- 6 土地利用計画図及び排水計画図
- 7 施設の平面図及び立面図
- 8 資金計画書並びに資力及び信用があることを証する書面
- 9 被害防除計画書
- 10 その他（ ）

- 注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 削除
- 3 「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を記入すること。
- 4 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、10 アール当たりの普通収穫高その他参考となる事項を記入すること。
- 5 「事業計画」欄の「転用後の利用期間」欄は、該当するものを○で囲むこと。
- 6 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第7号様式（その1）（第4条、第5条関係）

（自己用住宅又は農業関係施設用）

事業計画書

事業の概要						
申請地の利用計画						
住宅の同居予定者	氏 名	年齢	続柄	氏 名	年齢	続柄
申請者の営農状況	区 分	田	畑	採草放牧地	計	
	耕作地（所有地）	m ²	m ²	m ²	m ²	
	耕作地（借地）					
	貸 付 地					
	計					
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況						
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況						
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係					
	公道の幅員					
その他参考となるべき事項						

注 1 「申請地の利用計画」欄は、施設等の名称、棟数、1棟当たりの建築面積、総建築面積、計画の所要面積、施設の配置の計画等を記入すること。

2 「住宅の同居予定者」欄は、設置しようとする建物その他の施設が自己用住宅の場合に記入すること。

3 「申請者の営農状況」欄は、設置しようとする建物その他の施設が農家の自己用住宅又は農道、農業用水路、農業用倉庫その他の農業関係施設の場合に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第 7 号様式（その 2）（第 4 条、第 5 条関係）
（建売住宅又は宅地分譲用）

事業計画書

事業の概要		
申請地の利用計画		
用水の計画		
販売の計画		
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況		
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況		
関係する道路、水路等の管理者の承認の状況		
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係	
	公道の幅員	
その他参考となるべき事項		

注 「申請地の利用計画」欄は、面積、区画数、1区画当たりの面積、建築物又は工作物、施設の配置の計画等を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第7号様式（その3）（第4条、第5条関係）
（資材置場用）

事業計画書

事業の概要				
現在の資材置場の状況				
新たに資材置場を必要とする理由及び今後の事業の見込み				
新たに必要となる資材置場の利用計画	資材の種類	数量	資材の種類	数量
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況				
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況				
関係する道路、水路等の管理者の承認の状況				
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係			
	公道の幅員			
事業実施者	住所又は所在地			
	氏名又は名称及び代表者の氏名			
その他参考となるべき事項				

- 注 1 「現在の資材置場の状況」欄は、申請者等が現に事業の用に供している資材置場の位置、面積、資材の種類及び数量等を記入すること。
- 2 「申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況」欄は、現在の事業所の所在地及び申請地からの距離並びに申請地以外の候補地について検討した結果等を記入すること。
- 3 「事業実施者」欄は、申請者以外の者が資材置場を当該事業の用に供する場合（例えば、資材置場を賃貸する目的で転用する場合等）に記入すること。
- 4 資材の種類、数量、配置その他の利用計画については、土地利用計画図にも記載すること。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第7号様式（その4）（第4条、第5条関係）
（その他事業用）

事業計画書

事業の概要		
申請地の利用計画		
現在の事業の実施状況又は事業規模		
新たに申請地を取得しなければならない理由及び今後の事業の見込み		
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況		
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況		
関係する道路、水路等の管理者の承認の状況		
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係	
	公道の幅員	
事業実施者	住所又は所在地	
	氏名又は名称及び代表者の氏名	
その他参考となるべき事項		

注 1 「申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況」欄は、現在の事業所の所在地及び申請地からの距離並びに申請地以外の候補地について検討した結果等を記入すること。

2 「事業実施者」欄は、申請者以外の者が当該事業の用に供する場合（例えば、店舗用地を賃貸する目的で転用する場合等）に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

資 金 計 画 書

事業費内訳	区 分	あっせん者、施工者等	面積	面積当たりの単価	金 額
	用 地 取 得		m ²	円	円
	敷 地 整 備 工 事				
	建築工事（住居）				
	〃 （事業所）				
	〃 （倉庫）				
	〃 （車庫）				
	〃 （その他）				
	給排水施設工事				
	道路・側溝等工事				
	造園・植栽等工事				
	その他附帯工事				
	登記・公租公課				
	事 務 費				
	そ の 他				
	計				
財源内訳	自 己 資 金	預貯金、証券等の種類	金融機関及びその店舗の名称		金 額
					円
		小 計			
	借 入 金	金融機関、個人その他の借入先の名称等			金 額
					円
		小 計			
計					

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

被害防除計画書

土砂の流出、崩壊等の防除措置	造成の有無		1 有 2 無				
	造成の内容	地盤の改良の有無	1 有（内容 ） 2 無				
		造成の方法	盛土高	m		切土高	m
		法面の勾配					
		法面に対する措置	擁壁の形式	1 ブロック積 2 重力式 3 その他（ ）			
			設置高さ	m			
			法面の保護	1 芝張り 2 モルタル吹付け 3 植栽 4 その他（ ）			
	その他						
整地の有無		1 有 2 無					
周辺の農地の日照、通風等に支障を及ぼさないための措置	1 緑地又は緩衝地を設置する。（緑地等の幅 m） 2 建物の高さを加減する。（建物の高さ m） 3 建物等の建設を行わない。 4 その他（ ）						
雨水の排水計画	排水の方法		1 ためます 2 調整池・沈砂地 3 自然流下 4 その他（ ）				
	雨水の放流先		1 農業用排水路 2 農業用排水路以外の河川又は水路 3 道路の側溝 4 その他（ ）				
汚水の排水計画	汚水の処理	区分	発生の有無	処 理 の 方 法			
		し尿、工場排水等	1 有 2 無	1 合併浄化槽 2 単独浄化槽 3 公共下水道 4 集落排水 5 くみ取り 6 その他（ ）			
	生活雑排水	1 有 2 無	1 合併浄化槽 2 ためます 3 公共下水道 4 集落排水 5 その他（ ）				
		汚水の放流先	1 農業用排水路 2 農業用排水路以外の河川又は水路 3 道路の側溝 4 その他（ ）				
	放流先が農業用排水路である場合における水利関係者への説明の状況	説 明		年	月	日	
		説明の相手方	水利組合	名 称			
			取水者	職氏名			
住 所							
氏 名							
その他参考となるべき事項							

- 注 1 土砂の流出、崩壊等の防除措置については、土地利用計画図又は造成計画図においてその位置を示すこと。
- 2 雨水の排水計画及び汚水の排水計画については、土地利用計画図又は排水計画図においてその位置及び経路を示すこと。
- 3 雨水を直接農業用排水路に放流する場合であって、転用する面積が3,000㎡以上であるときは、水理計算書を添付すること（都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発許可の手続において審査が行われる場合及び植林の場合を除く。）。
- 4 単独浄化槽からの排水又は未処理の生活雑排水を農業用排水路に直接放流する場合は、水利関係者の意見書を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。